

関係団体からの第二期長野市子ども・子育て支援事業計画の施策等への提案及び市の考え方

令和元年11月8日  
第4回児童福祉専門分科会  
資料1

○提案等提出者数：5団体（人）（郵送2／ファクス1／Eメール2）

○提案等の件数：24件（提案の対象・内容により件数をカウント）

○提案に対する市の対応区分及び対応区分別の件数

対応区分		件数
1	計画（素案）に反映する	12件
2	計画（素案）に反映しないが、今後の取組において検討又は参考とする	7件
3	検討の結果、計画（素案）に反映しない	1件
4	その他（質問への回答、状況説明など）	4件

○提案の内容と市の考え方（同じ趣旨の提案内容については市の考え方・対応区分をまとめて記載）

No.	対象	内容	担当課	市の考え方	対応区分
1	基本理念	「すべての子育てが喜びとなり」「わくわく子育て」に違和感がある。「安心して子育てができる社会」などという文言が入ればよいと思う。	こども政策課	現計画の基本理念の考え方である「保護者が子育てに喜びや生きがいを感じることができ、未来の社会を創り、担う存在である全ての子どもが健やかに成長できる社会の実現をめざします」を踏襲することとし、基本理念及びキャッチフレーズも現計画を踏襲することとします。	2
2	基本理念	すべての子どもが対象にならない印象を受ける。「未来の社会を創り、担う存在である全ての子どもが健やかに成長でき、保護者が子育てに喜びや生きがいを感じることができ、未来の社会の実現を目指す。」 「すべての子どもが健やかに成長するために」 「キャッチフレーズ ～すくすく子ども わくわく子育て～」 としてはどうか。	こども政策課		

No.	対象	内容	担当課	市の考え方	対応区分
3	基本的な視点	①の最初に「子どもの人権が尊重され、・・・」という文言を入れるのはどうか。放課後子どもプランのガイドラインにも「子どもへの人権の配慮」が掲載されている。	こども政策課	国が示した基本指針に基づき「子どもの最善の利益が実現される社会を目指す」としています。「子どもの権利の保障」については、その責任を含めて慎重に用いるべきと考えますので、今後の参考とさせていただきます。	2
4	基本的な視点	①「子どもの人権が保障され」という文言を入れてほしい。			
5	基本的な視点	③の「乳幼児～学童期」を「乳幼児～思春期」とするのはどうか。学童期より思春期のほうが自己肯定感が低くなっていることを考えると、発達支援は中高生まで必要である。	こども政策課	「乳幼児期から学童期にかけて」を「乳幼児期から思春期にかけて」と修正します。なお、子ども・子育て支援法では「子ども」の定義は18歳までとしており、本計画においても18歳までの子どもを対象とした施策にも取り組みますが、基本的な視点では対象年齢を記載しないこととします。	1
6	基本的な視点	③対象年齢を18歳までとすべきではないか。			
7	基本的な視点	③「すべての子どもが安心できる環境の中で、遊びや人との関わり合い、様々な体験などを通して自己肯定感を育んでいけるよう支援します」としてはどうか。	こども政策課	基本的な視点③は修正せず、②を「障害、疾病、虐待、貧困、家族の状況その他の事情により社会的な支援の必要性が高い子どもを含め、一人一人の子どもが安心できる環境の中で健やかに育つことができるような支援を行います。」と修正します。	1
8	基本的な視点	④「親としての成長を支援する」が新たに示され、行政や地域、家族の子育て支援を受けながら子育ての楽しさ・大変さを通して親としても成長できるという実感が子育ての喜びにつながる大切な視点だと思う。	こども政策課	ご意見としてお聞きします。	4

No.	対象	内容	担当課	市の考え方	対応区分
9	成果指標	「子育てを楽しいと感じる保護者の割合」があるが、「子育てが喜びとなっている状況」を知る上でも、「楽しい・楽しくない」だけでなく、「子育てを通して親としての成長を感じ、子育ての喜びにつながった」と感じている割合についても検討していただけると良いと思う。	こども政策課	次回のニーズ調査において参考とさせていただきます。	2
10	個別の施策	放課後の児童の過ごす場所は量的には充実したと思うが、「量」だけではなく「質」の問題も重要ではないか。施設においても質の違いはあると思うので、それぞれの保育園や児童館等のケーススタディや事例研究などができるような工夫をすることが必要だと思う。	保育・幼稚園課 ／こども政策課	個別施策8において、保育所職員の職務能力向上を図るための職員研修の促進等に取り組みます。また、個別施策14において、認定放課後児童支援員の資格取得の促進と、職員研修の充実等を図ります。ケーススタディや事例研究の実施については、今後の参考とさせていただきます。	1
11	個別の施策	虐待に至る前に保護者が気軽に相談できる場所として、保育園・幼稚園や学校だけでなく、児童センター・子どもプラザにもその機能を持たせる。児童館、児童センター等の施設長と支援員の質の向上と支援員の増員を図り、職員の虐待に関する研修が必須である。	こども政策課	放課後子ども総合プラン施設において小学校や関係機関と連携して相談体制の充実に努めることとし、個別施策14において取り組みます。また、職員研修等の充実も図っていきます。	1
12	個別の施策	保護者が子どもを預けるだけでなく相談できる場所として保育園・幼稚園や児童館、児童センター、子どもプラザを位置づける。			
13	個別の施策	要保護児童対策協議会の充実のために、長野市主導でもっと積極的に各機関と連携をとる。	子育て支援課	個別施策18において、協議会の組織体制を充実させ、各機関と連携を図り、児童虐待の防止等に取り組んでいきます。	1

No.	対象	内容	担当課	市の考え方	対応区分
14	個別の施策	児童相談所あるいは児童家庭支援センターを開設する。	子育て支援課	本市には長野県が設置している中央児童相談所があり、緊密な連携により適切に対応できる体制が整備されています。また、本市と児童相談所の役割分担の中で、児童虐待の未然防止や早期発見など、きめ細かな支援を行うことが本市の役割としており、児童相談所や児童家庭支援センターの開設は考えておりません。	4
15	個別の施策	(児童虐待予防のための施策として) 児童家庭支援センターの充実			
16	個別の施策	保健センターごとに虐待リスクが高い家庭へのアウトリーチ的支援として、プレママ・プレパパへの講習会を実施する。	保健所健康課	対象となる家庭には保健師が係わりを持ち、個別に指導・支援を行っています。対象家庭は個別に状況は異なるため、講習会による集団支援は困難です。	3
17	個別の施策	(児童虐待予防のための施策として) 母子保健の充実	保健所健康課	個別施策19において、妊娠期からの切れ目ない支援を行い、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に取り組みます。なお、ハイリスクの疑いのある方の情報については、ながの版ネウボラ及び各保健センターの保健師が面談などを通じて早期から係わることや産科医療機関等からの情報提供により早期支援を可能とする体制を整えています。	1
18	個別の施策	児童養護施設へ入所している子どもたちの保護者への心理教育やカウンセリングを実施する。	子育て支援課	児童福祉法に基づき、児童養護施設への児童の入所措置は県が行うものであり、また、その保護者への指導についても、県が主導しながら児童相談所等により行われています。	4
19	個別の施策	子どもに関わる大人が虐待について学ぶ研修を実施する。	子育て支援課	平成30年度に市政出前講座のメニューに児童虐待の防止を登録し、地域の団体等に対し研修を実施しています。個別施策20において、今後も様々な機会をとらえ研修を実施していきます。	1

No.	対象	内容	担当課	市の考え方	対応区分
20	個別の施策	女性のワンオペ育児が虐待の温床になっている。パートナーの育児への向き合い方で大きく変わると考えられる。男性が育児休暇を取りにくい雰囲気になる背景を分析し、企業のトップや社会の認識の改革が必須である。	こども政策課	個別施策24において、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、事業主や保護者、市民に対して子育て支援や働き方の見直しへの意識啓発を図るとともに、事業所に対して各種法令制度の遵守、活用に向けた広報・啓発を行います。	1
21	個別の施策	自分達だけでは団体の宣伝の方法など限りがある。県内他市の支部では行政と協力して地域に働きかけをしている話を聞き、長野市でも市報に講習会など掲載できるとよいと思う。	保育・幼稚園課	個別施策21において、子育てサークル維持のため、市有施設に団体のチラシ等を掲示・設置する支援等を行います。なお、市報への掲載は、市政情報、市主催事業の周知など市からのお知らせを優先し、各種団体の記事は紙面の都合で掲載は難しい状況です。	1
22	個別の施策	一時預かり、ファミリーサポート、トワイライトステイ、ショートステイ、病児・病後児保育などは、利用したくても利用できないと感じている保護者がいる、アンケート結果からは知ることが出来ない。詳しい実態調査が必要である。	子育て支援課／ 保育・幼稚園課	ニーズ調査では自由意見にも各事業の利用しにくさについてのご意見があり、個別の事業を実施している中でも同様の意見をお聞きしています。今後も利便性の向上や制度の周知を図っていきます。実態調査については有効性等の検討が必要と考えますので、今後の参考とさせていただきます。	2
23	個別の施策	子どものSOSをキャッチできる大人を増やすため、学校や地域の大人への研修を行う。	学校教育課／ 保健所健康課	「長野市自殺対策行動計画」において、子どもの悩みを受け止める大人に対して、保護者や教職員などを対象に、SOSに気づく感度を高めるよう子どもの発したSOSの受け止め方の啓発や研修を推進していきます。	2
24	個別の施策	中高生・不登校の子どもたち・少し休養したい子どもたちの居場所づくりとして、公民館や児童センターの活用・民間団体との連携を進める。	こども政策課	個別施策17において、様々な悩みを抱える子どもや家庭に対して、地域の中での居場所の確保に取り組みます。	1